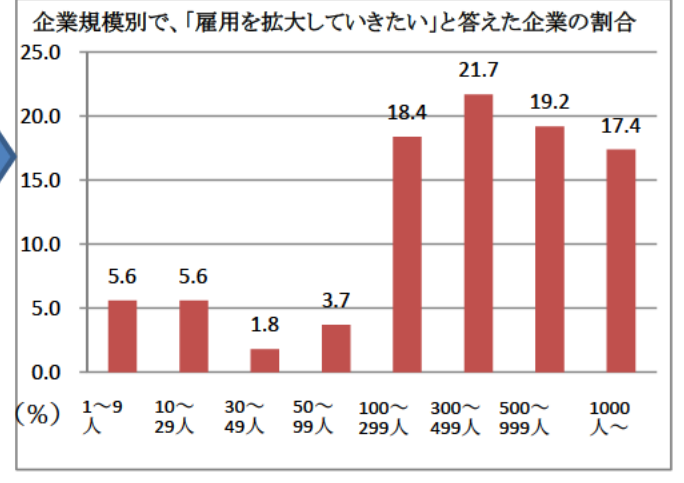
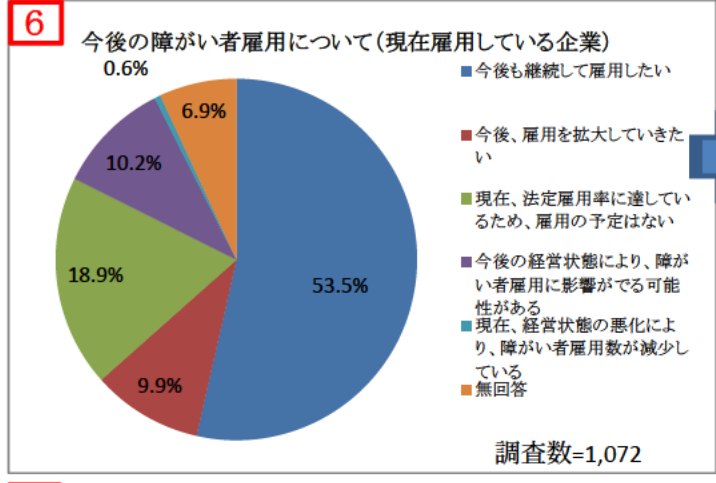
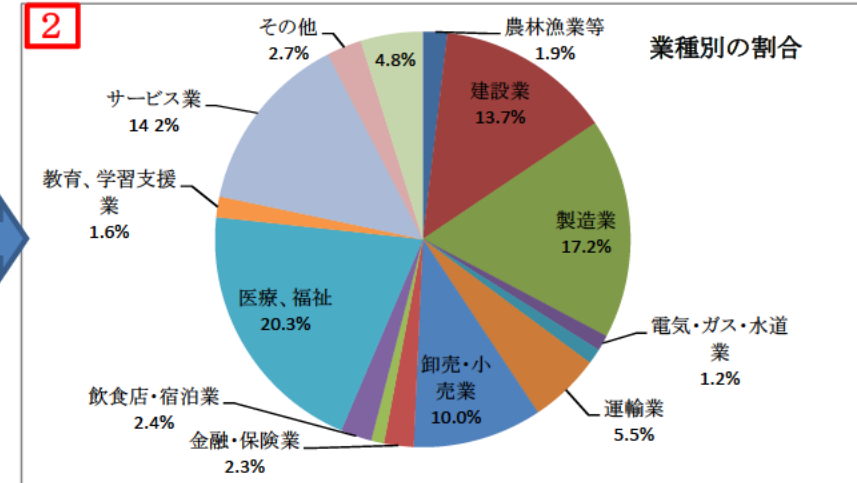
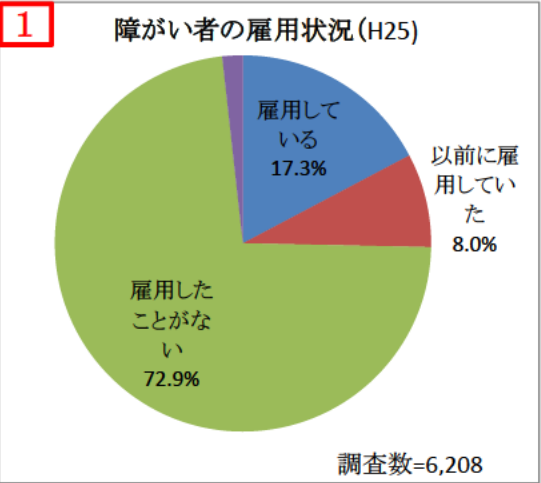
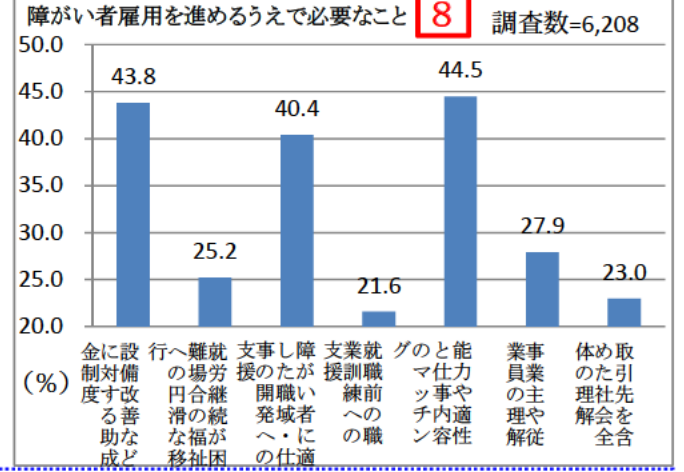
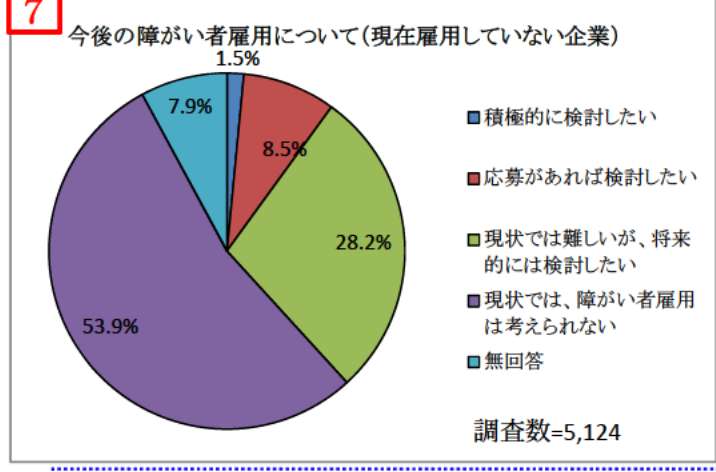
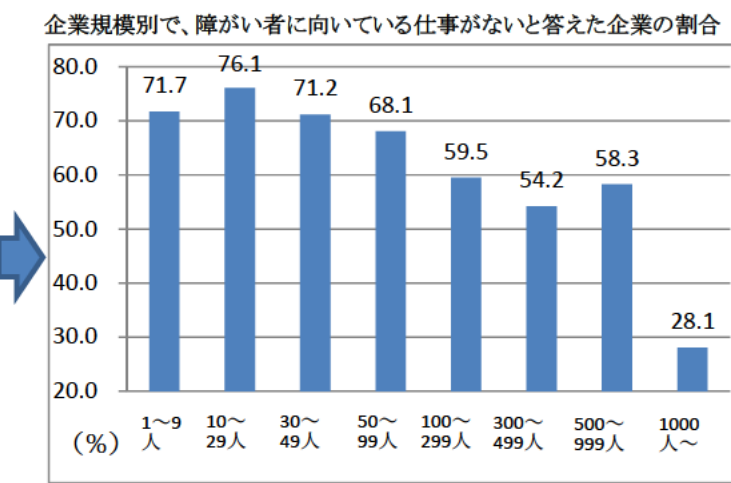
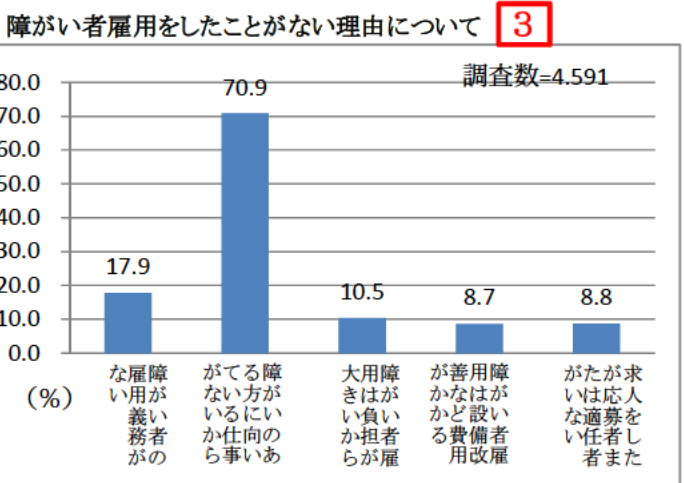


平成25年度 三重県障がい者雇用実態調査の概要

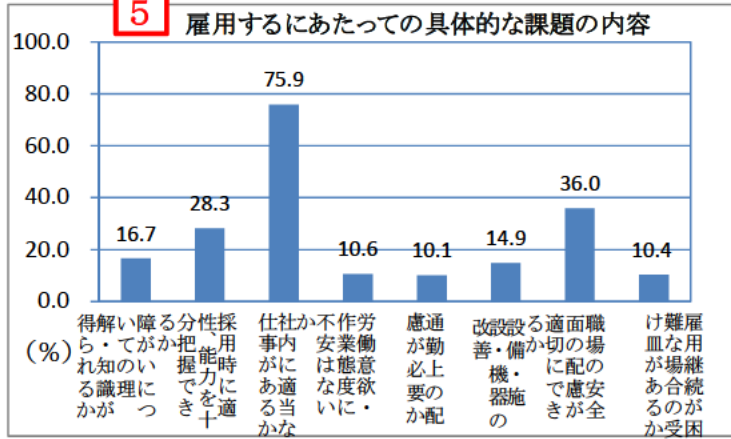
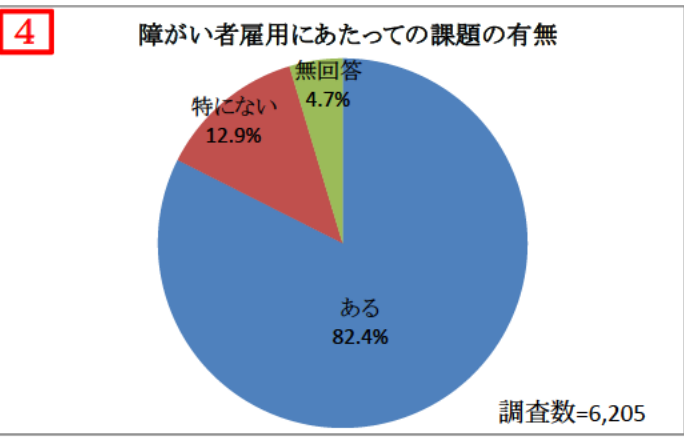
雇用保険被保険者数3人以上の民間事業所14,129社を対象に、障がい者雇用の実態について調査したところ、回答数6,208事業所、回答率43.9%であった。結果の概要は次のとおりである。



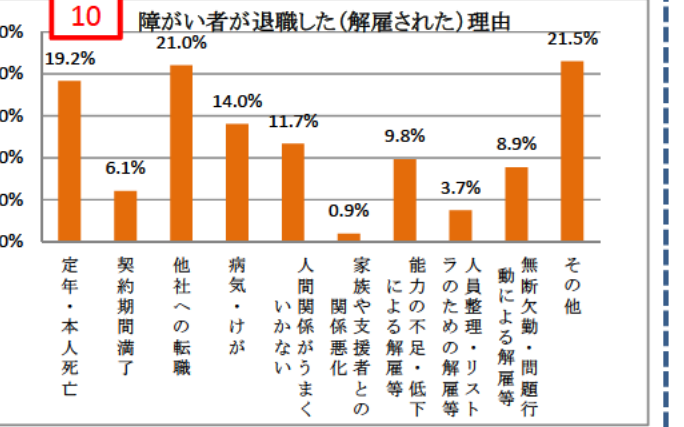
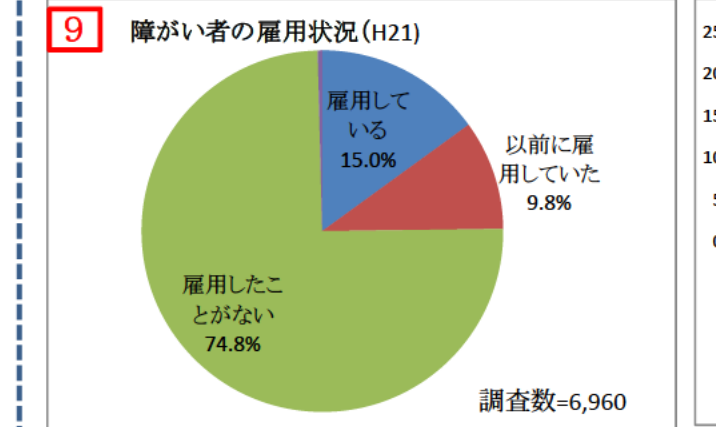
障がい者を雇用している企業は、全体の17.3%で、6社に1社の割合。業種別では、医療・福祉業、製造業、サービス業、建設業、卸売・小売業の順の割合となっており、法定雇用義務のある企業との比較では、サービス業、建設業などの割合が高くなっている。



障がい者を雇用していない理由のうち、「障がい者に向いている仕事がない」と答えた企業が全体の約7割、企業規模別では、従業員数の多い企業ほど、その割合が低い傾向にある。



障がい者雇用を進めるうえで必要なことは、設備投資や職域開発、マッチングの支援などの割合が高いが、障がい者雇用の理解の必要性についても、4社に1社が必要と答えている。



障がい者を雇用するにあたっての課題が「ある」と答えた企業は、全体の約8割。そのうち、「社内に適当な仕事があるか」が約7割となっている。

平成21年度 三重県障がい者雇用実態調査の追加調査概要

平成21年度障がい者雇用実態調査において、「過去に障がい者を雇用していた」と回答した事業所(全体の9.8%)を対象に、その後の雇用の状況について確認した。対象事業所650事業所、回答事業所402事業所(回答率61.8%)、うち現時点でも障がい者を雇用していない214事業所の意向等について確認した。

- ・障がい者を雇用していない理由として、経営状況や業種による特性から雇用できないという理由が多いものの、「労働安全確保の点で不安があった」、「障がい者に適した仕事がない」という理由も多い。
- ・再び障がい者を雇用する理由として、助成金の充実などをあげる事業所が多い一方で、「従業員の障がい者雇用に対する理解の向上」、「顧客や取引先などの障がい者理解の向上」をあげた事業所も相当数ある。

